

《令和2年度》瑞浪市地域防災計画の修正要旨

1 修正の趣旨

国の防災基本計画及び南海トラフ地震防災対策推進基本計画の改正や、平成30年7月豪雨災害の検証結果や近年の災害対応の教訓等を踏まえ、市の地域防災計画の指針となる「岐阜県地域防災計画」が今年5月に修正されましたので、県計画との整合性を図ります。

また、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定の追加のほか、災害時応援協定の追加、物資・資機材備蓄状況などを最新のものに修正を行います。

2 主な修正内容

(1) 東海地震対策

東海地震予知後の防災対応を記載した東海地震対策について、気象庁が、「南海トラフ地震に関連する情報」の運用を開始したことに伴い、「東海地震に関連する情報」の発表を行っていないため前年に削除したが、大規模地震対策特別措置法に規定する地震防災対策強化地域である本市においては、引き続き、東海地震対策について定めておく必要があるため、追記する。

(新旧対照表 P 3)

(2) 南海トラフ地震対策

国の南海トラフ地震防災対策推進基本計画（令和元年5月）の修正及び県の南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対応指針を踏まえ、南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対応を追記する。

(新旧対照表 P 4～11)

(3) 水害リスクの開示

想定される最大規模の降雨を対象とした洪水ハザードマップの作成について追記する。

(新旧対照表 P 11)

(4) 防災知識の普及

「自らの命は自ら守る」意識を徹底し、地域の災害リスクととるべき避難行動等を周知するため、防災教育訓練の充実や専門家の活用を図ることを追記する。

(新旧対照表 P 11)

(5) ため池等補強対策

決壊した場合に、人的被害を与える恐れのあるため池について、緊急連絡体制の整備等を推進すること及びハザードマップの作成・周知を図ることを追記する。

(新旧対照表 P 12)

(6) 中小企業等における防災・減災対策の普及促進

中小企業等による事業継続強化計画に基づく取組等の防災・減災対策を普及促進するため、連携して、事業継続力強化支援計画の策定に努めることを追記する。

(新旧対照表 P 13)

(7) 水災についての体制整備

水災については、国、県、河川管理者、水利ダム管理者等の多様な関係者で、密接な連携体制を構築することを追記する。

(新旧対照表 P 1 4)

(8) 感染症を想定した避難所環境の整備促進

自宅避難や友人宅への避難等指定避難所以外への避難を検討するとともに、民間避難所の確保や感染症等を想定した避難所運営マニュアルの策定など、あらかじめ感染症の発生を想定した避難所運営について対策を検討することを追記する。

(新旧対照表 P 1 5～1 6、P 2 4)

(9) ボランティア活動の環境整備

社会福祉協議会・NPO・ボランティア等が連携して意見交換を行う情報共有会議の整備・強化及び被災家屋からの災害廃棄物、がれき、土砂の撤去等に係る連絡体制の構築について追記する。

(新旧対照表 P 1 7)

(10) 大規模停電対策の推進

大規模かつ長期にわたる停電の防止や発生した場合の被害の軽減、混乱の防止を図るため、事前の防止対策や代替電源の確保等応急対策について追記する。

(新旧対照表 P 1 7～1 8、P 2 1～2 2)

(11) 「災害から命を守る岐阜県民運動」への参画

「想定外の常態化」ともいうべき自然災害の現状を踏まえ、「自助」、「共助」によるソフトパワーの底上げを図る「災害から命を守る岐阜県民運動」への参画について追記する。

(新旧対照表 P 1 8)

(12) 職員の防災体制の見直し

中長期的な災害対応が可能となる職員の防災体制の整備及び見直しを行ったため、修正する。併せて、組織変更（地域包括支援センターの廃止、子育て支援課の新設）に対する修正を行う。

(新旧対照表 P 1 8～2 0、P 2 6～P 3 0)

(13) 避難行動を支援する防災情報の提供

警戒レベルに対応したとるべき避難行動がわかるように伝達するなど、市民の積極的な避難行動の喚起に努めることを追記する。

(新旧対照表 P 2 3～2 4)

【資料編】

(14) 岐阜県災害対策本部（県本部）・県支部組織表

令和 2 年度の組織表に修正

(新旧対照表 P 3 2、別紙 1)

(15) 土砂災害警戒区域

岐阜県告示に基づき、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の一覧を最新のものに更新

(新旧対照表 P 3 3、別紙 2)

(16) 地震後に緊急点検を行う農業用ダム・ため池に関する事項

地震後に緊急点検報告する農業用ダム・ため池一覧を最新のものに修正

(新旧対照表 P 3 3、別紙 3)

(17) 消防団配置状況、消防水利の現況

消防団配置状況、消防水利の現況を最新のものに修正

(新旧対照表 P 3 3、別紙 4、別紙 5)

(18) 自主防災組織一覧

自主防災組織一覧を最新のものに更新

(新旧対照表 P 3 4、別紙 6)

(19) 警報・注意報発表基準一覧表

警報・注意報発表基準一覧表を最新のものに更新

(新旧対照表 P 3 4、別紙 7)

(20) 災害時応援協定に関する事項

以下の協定を追記

「空間情報の活用促進のための協力に関する協定」(国土交通省国土地理院)

「災害時等における支援協力に関する協定」(司企業株式会社)

(新旧対照表 P 3 4～3 6)

(21) 防災(水防)倉庫 物資・資機材備蓄状況

エアーマット、アルミブランケット、マスクを新たに備蓄したこと等、最新のものに修正

(新旧対照表 P 3 7、別紙 8)